

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

基本事項

所管局課	教育委員会生涯学習部施設運営担当	本市出えん金	80,000 千円
基本財産/資本金	80,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	存続	目標年度	—
-----	----	------	---

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	生涯学習総合センターにおいては、京都の各界各層の英知を結集し、「最高水準の生涯学習」を創造し続けていくとともに、図書館では、多様な市民ニーズに応えつつ、必要な情報を的確に発信し、豊かな市民生活の実現と京都市の文化力の向上に取り組んでいく。
財務面	正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格のある嘱託職員、経験豊富な退職再採用職員を活用し、高い専門性を維持しながら人件費を削減し、一層効率性を高めていく。
組織面	より質の高い生涯学習事業推進のため、学術会議的な色彩を合わせ持つ役員会等の更なる活性化を図るとともに、業務の精選・一元化を推進し、より一層機能的・効率的組織に改編する。 また、派遣職員の計画的な縮減を進めていく。
その他	生涯学習総合センター及び図書館の管理・運営については、直営を基本としつつ、財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ、検討を進めていく。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	市民ニーズを踏まえながら、京都の各界の叡智を結集した財団ならではの高水準の生涯学習事業や、司書資格を持つ専門性の高い職員による図書館事業をはじめ、京都市の外郭団体として、関係機関や学校等と連携した公共性の高い取組も積極的に計画されている。さらに、組織改正後の業務の精査・検証もなされるなど、効果的かつ効率的な業務遂行が期待できる。
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

団体(※)	生涯学習総合センターでは、平安京創生館のリニューアルなどをはじめとして、市民のニーズを踏まえた質の高い事業を継続して実施するとともに、新たな分野の企画なども意欲的に取り組んだ。図書館事業では、学校図書館支援を重点的に進めるとともに、最も身近な生涯学習施設として、認知される取組を継続して推進。システム更新による利便性の向上にも取り組んだ。組織面では4中央図書館の機能分担の定着を図り、より効果的な業務遂行を実施した。
所管局(※)	効率的な事業実施や派遣職員の削減などを計画的に行うとともに、平安京創生館のリニューアルや本市施策に関連した質の高い講座等の展開のほか、図書館での学校図書館支援の継続的推進や図書館システムの更新による利便性の向上など事業の充実に取り組む、着実な成果を上げてきている。
外郭団体総合調整会議(※)	事業面では、主催事業の事業参加者数が計画を上回るなど、順調な実績を挙げた。 組織面でも本市派遣職員の大幅な縮減を進めた。引き続き、団体固有職員の育成、補職者への登用を進め、組織面において本市に依存しない運営体制を確立していく必要がある。

(1)業務に関する取組

目標1 「より質の高い生涯学習事業の推進」

中期経営計画 における取組	<p>「最高水準の生涯学習」を推進していくため、財団主催で実施する事業はもとより、京都大学、国際日本文化研究センター等の大学・研究機関をはじめ、風俗博物館、彦根城博物館等の博物館施設との連携を一層密にして、より質の高い生涯学習事業を進めていく。</p> <p>また、「平安京創生館」については、総合教育センターや学校と引き続き連携しつつ、小学校の授業での活用を推進する。</p>
当年度目標	<p>市民の学習ニーズや各機関との一層密な連携のもと、防災・健康・環境・人権など豊かな市民生活の実現に向けて必要なテーマとなるテーマを取り上げるとともに、ホスピタリティ、学習環境の改善・向上を図ることによって施設利用率の向上に努め、公的使命を担う財団として設立された趣旨に沿って、より質の高い事業を実施していく。</p> <p>また、京都への文化庁移転を機としてより質の高い生涯学習事業の取組を念頭に、平安京創生館では、平成29年の東アジア文化都市、平成31年のICOM京都大会を見据え、多言語対応やインターネット環境を有効活用した取組の推進をはじめとして、展示方法の見直し、学校連携における活用コンテンツの充実によって存在価値・利用価値を高めるとともに、他事業とのタイアップや積極的な広報活動を展開する。</p>
当年度結果 (※)	<p>豊かな市民生活の実現に向けて、市民の学習ニーズに応えられるよう、防災、環境、健康、人権等に関する情報発信はもちろんのこと、既存事業の創意工夫や他事業とのタイアップによる新しい分野への事業展開を図った。加えて、29年度は市の施策である「大政奉還150年」記念事業及び「東アジア文化都市2017京都」などの関連事業を中心に高い専門性に基づく講座を多数企画し、効率的に実施した。</p> <p>また、平成29年度末リニューアルオープンを果たした平安京創生館では、京都への文化庁移転を契機とし、ICOM京都大会も見据えつつ、多言語化の取組として英語による解説文や、案内ボランティアへの研修に英語での案内を取り入れ、さらに大学との連携のもと、インターネット環境を有効活用し、既存設置の「バーチャル平安京」やAR（拡張現実）の開発など更なる進化に取り組み、実現した。</p>

指標	事業参加者数（主催事業） (単位：人)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	175,000		176,000		177,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	182,000	175,000	188,000	176,000	193,000	177,000	177,000	199,000

(公財)京都市生涯学習振興財団	平成29年度経営計画 兼 経営努力結果
-----------------	------------------------

目標2 「豊かな市民生活の実現及び京都市の文化力向上を図る図書館事業の推進」

中期経営計画 における取組	市民ニーズや市民の読書スタイルの変化に対応し、より一層魅力ある図書館づくりに取り組むとともに、「第3次京都市子ども読書推進計画」に基づく学校図書館の機能充実のための運営支援に取り組んでいく。
当年度目標	<p>広く市民の方々に読書の魅力を発信していく取組や、文化庁移転を踏まえた文化芸術事業を積極的に実施する。また、防災・健康・環境・人権など市民生活に必要な情報を的確に発信し、公的使命を担う図書館としての役割を果たしていくとともに、市民参加型事業の実施や更なる利便性の向上を図り、より一層身近な図書館づくりを目指す。</p> <p>さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、引き続き「読書離れへの懸念」が指摘される中高生を対象とした取組を進めるとともに、京都版ブックスタート事業との連携により乳幼児を対象とした取組を強化していく。</p> <p>また、小中学校の学校図書室の機能充実のため、司書資格を持つ職員の専門性を生かした取組・支援も継続して推進する。</p>
当年度結果 (※)	子ども読書の日記念事業や読書週間記念事業をはじめとする、幅広い年代の利用者層に向けた取組の実施だけでなく、図書館広報誌「京図ものがたり」の発行やシステム更新に伴う図書館ホームページの充実等も併せて、京都市図書館全館で広く市民の方々に向けて読書の魅力発信に努めた。また、平成28年に施行された障害者差別解消法の主旨に則り、全館において図書館利用に障害のある利用者の困難を取り除く「バリアフリー」を意識した取組の推進、文化芸術関連図書の展示や事業等、文化庁移転を踏まえた文化芸術事業も積極的に実施した。さらに、第3次子ども読書活動推進計画を踏まえ、ビブリオバトルや青い鳥号を用いた学校への出前ブックトーク等の実施、ティーンズ向け広報誌の発行など、読書離れへの懸念が指摘される中高生を対象とした取組に力を入れ、8か月健診の乳幼児と保護者に向けた、京都版ブックスタート事業との連携を深めることで、乳幼児への取組も強化した。ほかにも公共図書館司書が専門性を活かし小中学校の学校司書に研修を行い、小中学校図書館の支援・充実に寄与した。

指標①	図書館の入館者数 (単位：人)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	4,206,000		4,226,000		4,247,000		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	4,156,000	4,206,000	4,261,000	4,226,000	4,243,000	4,247,000	4,247,000	4,121,000

指標②	学校図書館支援の実施率（支援実施校数／全市立小中学校数） (単位：%)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	10		30		50		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	10	71	30	71	50	71	88

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成27年度		平成28年度		平成29年度		備考欄
	予算	実績	予算	実績(※)	予算	実績(※)	
経常収益	1,579,039	1,586,979	1,590,812	1,596,545	1,613,097	1,618,059	
経常費用	1,578,053	1,593,269	1,595,885	1,593,383	1,647,993	1,623,686	
当期経常増減額	986	△ 6,290	△5,073	3,162	△34,896	△5,627	
当期正味財産増減額	△1,014	△ 7,924	△7,073	886	0	△7,581	
資産合計	—	774,514	—	781,636	—	818,491	
負債合計	—	651,070	—	657,306	—	701,742	
正味財産	—	123,444	—	124,330	—	116,749	
うち累積損益額	—	43,444	—	44,330	—	36,749	

目標「人件費の抑制」

中期経営計画 における取組	<p>「生涯学習事業及び図書館事業」を財団で実施することにより、京都市が直営で行う場合に比べて人件費等の事業費を約7割に抑えてきている。</p> <p>今後さらに、正規職員の少数精鋭化を進め、専門性の高い正規職員を中心に司書資格を持つ嘱託職員等や経験豊富な退職再採用職員を積極的に活用しながら、一層効率性を高めていく。</p>
当年度目標	<p>定年退職による正規職員の減員が加速する中で、嘱託職員に対し正規職員への任命換試験を実施し、中・長期的な正規職員の削減を図る中でも、若干名の正規職員への登用を行うことで、正規職員の各所属における指導的役割を担う体制の充実を図る。また、継続して嘱託職員、退職再雇用職員の積極的・効果的活用を進め、財団組織の専門性を継続かつ向上させ、一層効率的、効果的な運営を進めていく。</p>
当年度結果 (※)	<p>正規職員の減員を進めながらも、組織の年齢構成の最適化を図るため、嘱託職員から正規職員への任命換試験を実施し、4名の正規職員への任命換を決定した(平成30年4月に採用)。</p> <p>新任係長研修とともに新任主任に対しての研修も実施し、組織の中核となる財団職員の意識の向上を図った。</p> <p>嘱託職員及び退職再雇用職員の効果的な活用についても、研修の実施などにより、組織の専門性の維持並びに効率的・効果的な運営に適切に取り組むことができた。</p>

指標	臨時職員の活用比率							(単位:%)
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	—	35		40		45		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	—	35	35	40	41	45	—	42

(3)組織に関する取組

目標「より効率性を高めるための組織改正」及び「派遣職員の縮減」

中期経営計画 における取組	生涯学習総合センター・図書館の各館で実施する業務をできる限り精選・一元化し、より効率的な事業実施を図るための組織の抜本的改革を行う。 また、京都市派遣職員の計画的な縮減を実行していく。 平成25年度の派遣職員数36人を5年計画で半減させる。 さらに、30年度以降も派遣職員の縮減に取り組んでいく。
当年度目標	平成27年4月の大幅な組織改正から、業務体制の更なる精査・検証により、一層効率性を高めていく。 全図書館の主要な業務の統括機能を4中央館で分担して担っていく体制の構築により、これを浸透・活性化させることで、より一層効率性の高い業務推進を図る
当年度結果 (※)	4つの中央図書館における、図書館業務統括機能の分担体制が浸透したことで、各統括現場での、より効率的な業務の進め方などに対する意見・提案が活発に挙げられるようになった。 また、派遣職員の縮減についても、数値目標に沿って、順調に進めることができた。

指標	京都市からの派遣職員数 (単位：人)							
	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
中期経営計画	—	26		21		18		
実績	実績	目標	実績	目標	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	31	26	24	21	19	18	—	18

(4)その他の取組

目標「より良い運営方法の検討」

中期経営計画 における取組	財団による「生涯学習事業及び図書館事業」の実施により、これまで公共性と専門性の高い取組を実現するとともに、効率性という点でも大きな成果を上げてきている。今後もより良い運営及び事業実施を目指し、指定管理者制度の活用も視野に入れつつ検討を進めていく。
当年度目標	現行体制の下で、公共性と専門性の高い事業のより一層の効率的実施に取り組みつつ、継続してより良い運営方法についても検討を進める。
当年度結果 (※)	財団固有職員からの初めて課長級への登用を行い、財団職員による専門性を生かした運営体制の構築を更に進めることができた。

指標	— (単位：—)							
中期経営計画	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度		
実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	見込	実績
	—	—	—	—	—	—	—	—